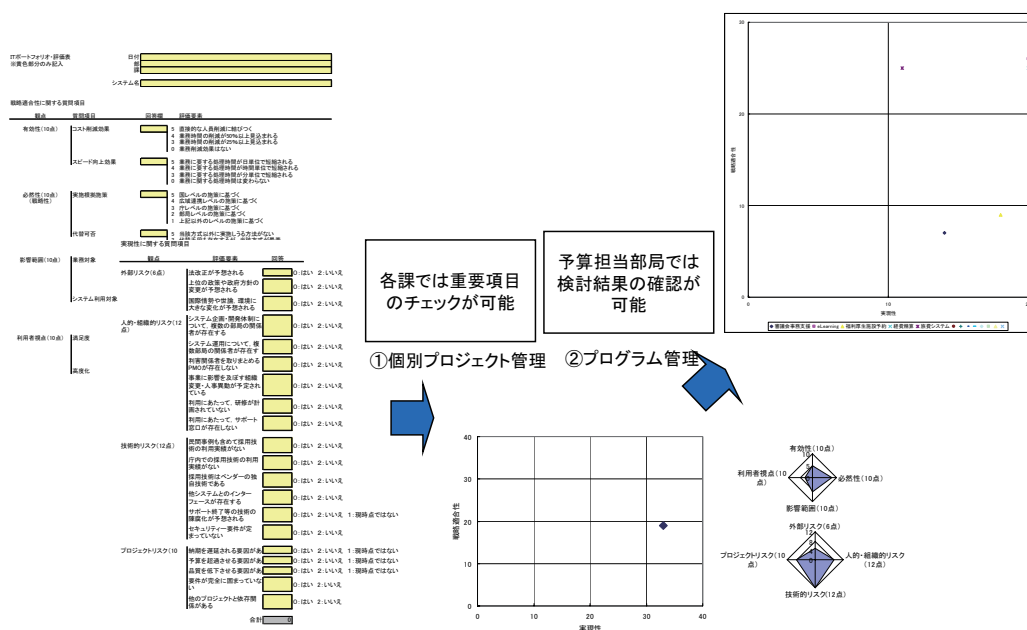


## 付録 3-1 IT ポートフォリオ概要

## 1. IT ポートフォリオとは何か

IT 投資の優先順位等を IT 投資効果だけではなく総合的に判断するための評価の枠組みである。事業に関して複数の視点で質問項目が配置されているので、それぞれ項目について評価を行い数値化するプロセスを経ることで、企画立案者は自然とプロジェクトの方向を自らチェックし、修正していくことができる。プログラムの管理者は、事前チェックをした質の良い事業提案が出てくると、得点状況によって確認項目が明確になるので、評価を効率的に行うことができる。米国では予算プロセスの中に組み込まれており、IT ポートフォリオを作成しないと予算の審査を受けることができない。

様々な質問項目によって、2次元に事業の位置づけが明確化されるので複数プロジェクトの管理を行うことが容易になる。また事業の事前評価時だけではなく、設計終了時など、各フェーズで実施することによって、当初見込みが正しかったのかを確認することも可能になる。



## 1. 1 一般のシステムの IT ポートフォリオ評価項目

事業の戦略性や事業実施におけるリスクを判断するには IT ポートフォリオが用いられる。ポートフォリオは、戦略に適合しているかどうか、また、実現に対するリスクの大きさによって評価が行われるが、以下のような分類でチェックを行う。この分類は、米国予算管理局（OMB）の評価フレームである EXBIT300 を参考に作成をしている。

## 1. 1. 1 戦略適合性

### (1) 有効性

コスト削減やスピード向上効果などシステムが事業目的に有効に働くかどうかを評価する

### (2) 必然性

システムが事業目的に必然的かどうか、代替手段はないかどうかを評価する

### (3) 影響範囲

業務範囲や利用対象者など、事業の影響範囲を評価する

### (4) 利用者視点

利用者が満足するか、利用者の業務の高度化に貢献するかどうかを評価する

## 1. 1. 2 実現性

### (1) 外部リスク

法改正や国際情勢の変化など、事業では管理できないリスクの発生可能性を評価する

### (2) 人的・組織的リスク

組織の複雑性や人事異動など、人や組織が持つリスクを評価する

### (3) 技術的リスク

技術に関する実現性などのリスクを評価する

### (4) プロジェクトリスク

プロジェクト実施にあたり考えられるリスク発生の要因を評価する。

評価時に評価項目をチェックすることにより、事業の必要性などをあらためて確認することができる。また、構想時、設計終了時など各フェーズで再チェックを行うことにより、思いこみや属人性を排除することが可能になる。

## 1. 2 更改システムの IT ポートフォリオ評価項目

### 1. 2. 1 システムの価値における評価観点

システムとは、最終的にエンドユーザに対して、あるサービスを提供するものといえます。つまり、システムの価値は、提供するサービスそのものの必要性和サービスの提供内容によって決まると考えられます。例えば、5 年前に職員 1 人 1 人に割り当てられたパソコンがあったとします。現在も、このパソコンを利用しているため、サービスそのものの必要性は高いといえます。しかし、度々停止するなど安定性が低く、そのパソコンから提供されるサービス内容は高いとはいえません。このようにサービスそのものの必要性である「システムの必要性」と、サービスの提供内容である「システムの利便性」の 2 つを測定することで、システムの価値を正確に評価することができます。

#### (1) システムの必要性

システムの必要性は、システムが多く使われるほど、コストや時間削減効果が大きいほど、システム導入目的の裏付けとなった背景や理由が大きいほど、必要性が高いと判断することができます。そこで、システムの必要性は、「システムの利用度」、「システムの効果」、「システムの必然性」の 3 つを評価要素としました。

- システムの利用度

当該システムの利用者数や利用時間は、当初の計画を満たしているかを測定します。

(主にインフラ構築型の更改はこの項目で得点が高くなります)

- システムの効果

当該システムを運用した結果、業務スピードの向上やコスト削減効果があったかを測定します。

(主に業務効率化型の更改はこの項目で得点が高くなります)

- システムの必然性

当該システムの実施根拠が行政の計画に基づく場合や、

当該システム以外に代替手段が存在しないかを測定します。

(主に戦略目的達成型はこの項目で得点が高くなります)

## (2) システムの利便性

システムの利便性は、ユーザがシステムの機能を利用して得られた結果に満足感が得られるほど、不便さを感じずにシステムが利用できるほど、利便性が高いと判断することができます。そこで、システムの利便性は、「機能充足度」と「操作性」の二つを評価要素としました。

- 機能充足度

当該システムが備えている機能で、ユーザが行う業務や目的を満たしているかを測定します

- 操作性

当該システムを利用する場合に、操作が難しくないか、必要な情報を取得するまでに手間がかかっていないか等を測定します

## 1. 2. 2 相対的運用コストにおける評価観点

相対的運用コストは、ベンダに支払っている運用保守費用が適切かどうか、当該システムの運用保守にかかる内部コストはどれくらいか、といったことを吟味するための評価軸です。例えば、職員の情報共有を図ることを目的として構築されたシステムがあります。このシステムはベンダに対して運用費用を殆ど支払っていない代わりに、担当職員が運用保守サービスを行っています。この場合、「外部コスト」は発生していないものの、「内部コスト」がかかっているといえます。このように、ベンダに支払っている「外部コスト」だけでなく、庁内における「内部コスト」を併せて評価することで、相対的な運用コストを正確に把握することができます。

### (1) 外部コスト

外部コストは、当該システムの用途に対して必要以上の運用保守サービスを受けているほど、提供されるサービスに対してシステムの構成機器やソフトウェアが過剰であるほど、ベンダに支払う運用保守費用が多いと判

断することができます。そこで、外部コストは、「運用コスト」と「システムコスト」の二つを評価要素としました。

- 運用コスト

当該システムの運用保守サービスのコストを測定します。契約書や仕様書に明記されていない運用保守サービスを受けている場合、ベンダがそれらの対応に必要な費用を請求額に盛り込んでいる可能性があり、当該システムの相対的な運用コストは高くなっているといえます

- システムコスト

当該システムを構成する機器や機能に係るコストを測定します。現行システムに必要以上のシステムコストが発生していないことを確認するには、システム構成（冗長化構成、ハードウェアスペック等）が把握できる資料等が管理されている必要があります

## （２）内部コスト

内部コストは、当該システムに対して行う職員の作業量に等しいといえます。職員に対して費用は発生しませんが、システム運用にかかる担当職員の手間を軽減させることで、空いた時間は別の業務が行えます。

- 職員の作業量

データ保守やトラブル対応等、職員が当該システムの対応に要した作業量を測定します。当該システムを運用するうえで、職員に手間が生じているような場合、内部コストが発生しているといえます